【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【事業年度】	第105期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	ヱスビー食品株式会社
【英訳名】	Ｓ＆Ｂ　ＦＯＯＤＳ　ＩＮＣ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小形　博行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町18番６号
【電話番号】	（03）3668-0551（代表）
【事務連絡者氏名】	管理サポートグループ財経管理室室長　　山﨑　崇弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町18番６号
【電話番号】	（03）3668-0551（代表）
【事務連絡者氏名】	管理サポートグループ財経管理室室長　　山﨑　崇弘
【縦覧に供する場所】	ヱスビー食品株式会社　板橋スパイスセンター （東京都板橋区宮本町38番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第　101　期	第　102　期	第　103　期	第　104　期	第　105　期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	123,976	121,866	133,147	137,907	142,396
経常利益	(百万円)	3,919	4,126	4,244	5,122	6,189
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,054	1,992	1,670	2,745	3,886
包括利益	(百万円)	2,142	3,531	2,572	3,556	4,089
純資産額	(百万円)	31,484	33,548	34,703	36,667	40,272
総資産額	(百万円)	100,541	102,903	104,799	104,763	103,045
１株当たり純資産額	(円)	4,534.20	4,953.29	5,275.16	5,773.56	6,341.65
１株当たり当期純利益金額	(円)	295.86	289.66	249.35	422.97	611.96
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	31.31	32.60	33.11	35.00	39.08
自己資本利益率	(%)	6.66	6.13	4.89	7.69	10.10
株価収益率	(倍)	12.61	17.78	18.65	14.19	18.89
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,725	3,627	3,499	8,550	3,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,368	△4,807	△3,100	△3,555	3,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,502	△476	△407	△4,454	△6,299
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	18,341	16,779	16,729	17,269	17,682
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	1,605 (946)	1,665 (1,005)	1,752 (1,314)	1,795 (1,379)	1,850 (1,370)

（注）１．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．平成25年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施いたしました。１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額は、第101期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 101 期	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	113,540	110,721	116,964	119,272	123,661
経常利益	(百万円)	3,343	3,733	5,283	5,400	6,358
当期純利益	(百万円)	1,744	1,818	2,659	2,426	3,521
資本金	(百万円)	1,744	1,744	1,744	1,744	1,744
発行済株式総数	(千株)	6,977	6,977	6,977	6,977	6,977
純資産額	(百万円)	28,529	29,909	32,091	33,658	37,005
総資産額	(百万円)	81,802	81,900	83,312	84,110	86,714
１株当たり純資産額	(円)	4,096.72	4,415.94	4,878.07	5,299.74	5,827.24
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	(円)	42.00 (7.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	80.00 (40.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	250.54	263.88	397.10	373.76	554.57
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.88	36.52	38.52	40.02	42.68
自己資本利益率	(%)	6.30	6.22	8.58	7.38	9.97
株価収益率	(倍)	14.89	19.52	11.71	16.05	20.84
配当性向	(%)	27.94	26.53	17.63	18.73	14.43
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	1,200 (225)	1,208 (216)	1,234 (209)	1,268 (217)	1,322 (212)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．平成25年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施いたしました。１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額は、第101期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
４．第101期の１株当たり配当額42.00円は、中間配当額7.00円と期末配当額35.00円の合計となります。なお、平成25年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額7.00円は当該株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は当該株式併合後の配当額となります。

２【沿革】

当社は、初代社長山崎峯次郎（創業者）が大正12年カレーの調合に成功し、自家営業に着手したときにその源を発し、わが国スパイス産業の草分けとして浅草に興しました日賀志屋をもってその母体といたします。

昭和５年	「ヒドリ印」カレーを発売する。
昭和10年11月	東京都板橋区に工場（のちの東京工場）を建設する。
昭和15年４月	株式会社日賀志屋に改組し、本店所在地を東京都板橋区志村清水町347番地とする。
昭和24年７月	本店を東京都中央区日本橋兜町三丁目32番地（現在の東京都中央区日本橋兜町18番６号）に移転する。
昭和24年12月	商号をエスビー食品株式会社に変更する。
昭和26年６月	東京店頭売買銘柄の承認を受け、株式を公開する。
昭和35年３月	エスビーガーリック工業株式会社を設立する。
昭和36年４月	エスビースパイス工業株式会社を設立する。（現・連結子会社）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
昭和48年５月	上田工場を新築竣工する。
昭和48年10月	株式会社エスビーカレーの王様を設立する。（平成26年２月清算結了）
昭和49年４月	有限会社大伸を設立する。（平成５年６月株式会社に組織変更。現・連結子会社）
昭和52年11月	東松山工場を新築竣工する。
昭和54年４月	株式会社エスビー興産を設立する。（現・連結子会社）
昭和56年３月	東京工場の生産設備を東松山工場へ移転する。
昭和56年６月	エスビー資料開発センターを設置する。
昭和58年11月	開発部研究室を拡充し、中央研究所に改称する。
昭和59年５月	エスビー資料開発センター内にスパイス展示館並びにエスビーミーティングホールを設置し、中央研究所と併せ、エスビースパイスセンターと改称する。
平成元年７月	株式会社エスビーサンキョーフーズを設立する。（現・連結子会社）
平成２年３月	株式会社ヒガシヤデリカを設立する。（現・連結子会社）
平成３年10月	エスビースパイスセンター内に、中央研究所棟を新築竣工する。
平成４年４月	S&B INTERNATIONAL CORPORATIONを設立する。（現・連結子会社）
平成４年12月	エスビースパイスセンター内に、事務所棟を新築竣工する。
平成５年６月	宮城工場を新築竣工する。
平成６年11月	エスビーガーリック工業株式会社とヒドリ食品株式会社が合併し、エスビーガーリック食品株式会社に商号変更する。（現・連結子会社）
平成７年12月	埼玉県入間郡三芳町に、首都圏物流センターを設置する。
平成12年１月	兵庫県西宮市に、関西物流センターを設置する。（現・関西ロジスティクスセンター）
平成15年６月	執行役員制度を導入する。
平成17年１月	茨城県結城郡石下町（現在の茨城県常総市）に、エスビーハーブセンターつくばを設置する。
平成18年４月	埼玉県入間郡三芳町に、首都圏第２物流センターを設置する。
平成19年４月	沖縄県豊見城市に、ＪＡおきなわエスビーハーブセンターを設置する。
平成20年７月	本社屋を新築竣工（建替え）する。
平成20年９月	エスビースパイスセンターを板橋スパイスセンターに改称する。
平成20年11月	東京都中央区に、八丁堀ハーブテラスを新築竣工（建替え）する。
平成22年11月	首都圏物流センターを埼玉県川越市に移転し、首都圏第２物流センターを首都圏物流センターに統合（平成23年１月）する。
平成27年５月	岩手県北上市において、株式会社ヒガシヤデリカ岩手工場が稼働。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、主としてスパイスを原料とする食料品の製造・加工会社を中心に、原材料・商品の供給及び販売等を担当する会社をもって構成されており、当社及び主な関係会社の位置づけは次の通りであります。

なお、次のセグメントは「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 食料品事業

各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。

当社が製造・販売を行うほか、下記の活動を行っております。

・生産関係

エスビーガーリック食品株式会社、エスビースパイス工業株式会社、株式会社エスビーサンキョーフーズ、株式会社大伸は商品の製造を担当し、当社に納入しております。

・原材料関係

株式会社エスビー興産は、輸入原料及び国内原材料等の調達を担当し、当社に納入しております。また、株式会社エス・アンド・ジィは、当社が調達する原材料等の保管及び配送を行っております。

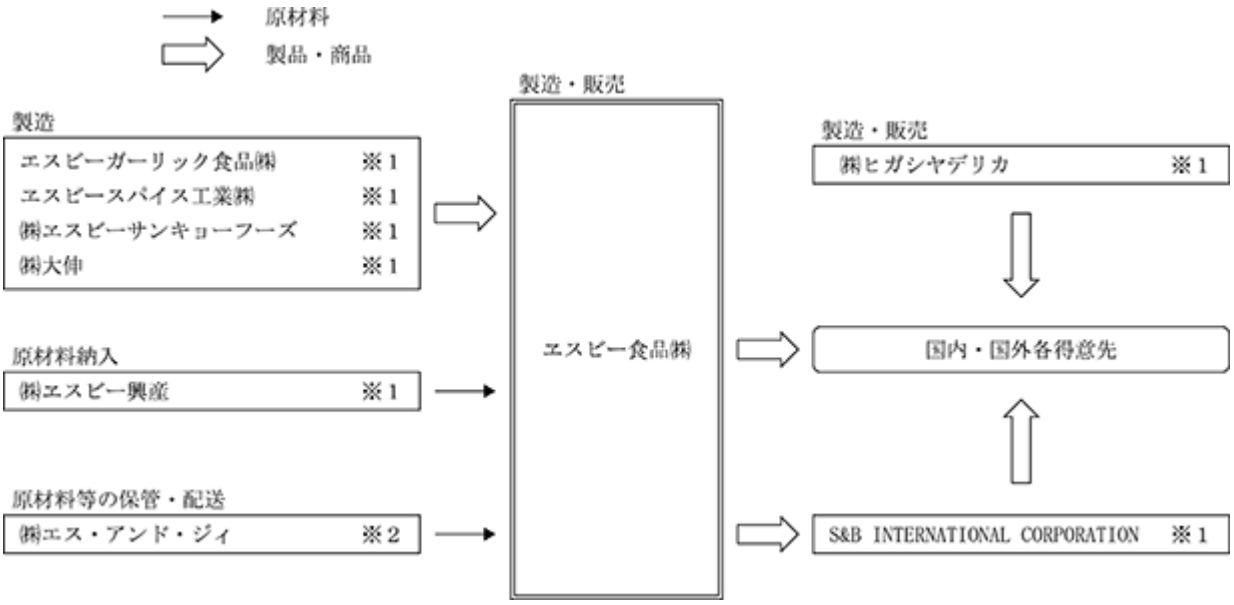
・販売関係

S&B INTERNATIONAL CORPORATIONは米国で加工食品の販売を行っており、当社より商品を供給しております。

(2) 調理済食品

株式会社ヒガシヤデリカは調理麺等の製造・販売を行っております。

上記の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



(注)　※１　連結子会社

※２　非連結子会社で持分法非適用会社

３　㈱ゴールデンフーズは、平成29年８月31日をもって製品の販売を終了したことから、持分法の適用範囲から除外しております。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） エスビーガーリック食品㈱	栃木県足利市	89	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 当社は機械装置、事務所を貸与している。
エスビースパイス工業㈱	東京都文京区	32	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 当社は建物、機械装置、事務所を貸与している。
㈱エスビー興産 (注) 2	東京都中央区	50	食料品事業	100	原材料を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 当社は事務所を貸与している。
㈱エスビーサンキョーフーズ	静岡県焼津市	10	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 当社は機械装置を貸与している。
㈱大伸 (注) 3	埼玉県比企郡川島町	10	食料品事業	100 (100)	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 当社は機械装置を貸与している。
㈱ヒガシヤデリカ (注) 4	東京都板橋区	80	調理済食品	100	当社は土地を貸与している。 役員の兼任等あり。
S&B INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国カリフォルニア州	100千US$	食料品事業	100	当社製品を北米で販売している。 役員の兼任等あり。

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当いたします。
３．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
４．㈱ヒガシヤデリカについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10％を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	18,010百万円
	(2)	経常損失（△）	△649　〃
	(3)	当期純損失（△）	△674　〃
	(4)	純資産額	△1,643　〃
	(5)	総資産額	6,127　〃

５．㈱ゴールデンフーズは、平成29年８月31日をもって製品の販売を終了したことから、持分法の適用範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
食料品事業	1,666（　390）
調理済食品	184（　980）
合計	1,850（1,370）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．従業員は正社員及び嘱託契約の社員であり、臨時雇用者はパートタイマー及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,322（212）	42.1	16.0	5,646,919

セグメントの名称	従業員数（人）
食料品事業	1,322（212）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．従業員は正社員及び嘱託契約の社員であり、臨時雇用者はパートタイマー及び派遣社員であります。
３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）の労働組合のうち主なものはヱスビー食品従業員組合（平成30年３月31日現在組合員数723人）であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来脈々と受け継がれている「お客様に喜んでいただくために、ただひたすら真っすぐに“本物のおいしさ”を追い求める」との姿勢を表現した創業理念「美味求真」と、企業理念

「食卓に、自然としあわせを。」

一）常に研究を怠らず、創意工夫をこらして高い品質と新たな価値を創出します。

二）常にお客様の視点で考え、心から満足していただける製品を追求します。

三）常に自然に感謝し、食卓から幸せな生活と豊かな社会づくりに貢献します。

そして、当社グループの目指す姿、将来像を表すビジョン

「『地の恵み スパイス＆ハーブ』の可能性を追求し、
おいしく、健やかで、明るい未来をカタチにします。」

のもと、新たな食生活・食文化の創造に向けて積極的な提案を行い、広く社会に貢献できる企業を目指し、日々事業活動を展開しております。

今後も、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、鋭意事業活動に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

社会環境や経営環境が大きく変化するなかで、持続的な成長と企業価値の向上のため、収益力を高めるとともに、財務体質の強化と経営の効率化を図ってまいります。経営指標といたしましては、売上高営業利益率、自己資本比率及びＲＯＥとＲＯＡの向上を重視してまいります。

なお、平成32年３月期の目標値は、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

香辛料のトップメーカーとして、これまで培ってきた技術力と開発力を活かし、豊かな将来性を持つ「地の恵み スパイス＆ハーブ」を核として、多様化・グローバル化が進む消費市場への対応を強化してまいります。そして、おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し、お客様の暮らしに役立つ製品を生み出し続けていくために、お客様視点の研究開発や製品開発、マーケティング活動の強化に取り組んでまいります。

スパイスとハーブは、太古より人間の生活に欠かせない活力源や生薬として重宝されてきましたが、自然志向や健康志向の高まりから、その機能は注目を集め、将来性が大いに期待されるところです。人々の健やかな生活を支えるスパイスとハーブの優れた機能をお客様にお伝えいたしますとともに、当社グループの強みをさらに伸ばし、新たな市場の開拓を進め、ブランド価値を高めていくなかで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

平成30年３月期から平成32年３月期までの３年間を計画期間とする当社グループの中期経営計画の基本方針、重点施策、計画最終年である平成32年３月期の目標値は、以下の通りであります。

＜中期経営計画の基本方針＞

「地の恵み スパイス＆ハーブ」の可能性を追求し、コアコンピタンスの進化を図る。

＜重点施策＞

・スパイスとハーブに関する事業をさらに強化し、売上高と利益を拡大させる。

・お客様のニーズに合った製品や将来の柱となる製品の開発・生産・販売を進めるための体制を強化する。

・新しい事業領域の開拓に積極的にチャレンジし、成長分野への投資を行う。

・製造部門における生産性を高めるとともに、原価低減と全社的な経費管理の徹底を引き続き進める。

＜平成32年３月期の目標値＞

売上高	1,470億円
営業利益	68億円
売上高営業利益率	4.6%

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、国内景気は緩やかな回復が期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりなどによる影響も懸念されるため不透明な状況が続くものと予想されます。

食品業界におきましては、原材料価格や為替の動向が業績に影響を及ぼす可能性があるなかで、ライフスタイルの変化などによるお客様の要望の多様化や、安全・安心に対する取組みがより強く求められるものと思われます。

当社グループといたしましては、スパイスとハーブを核とした事業活動を展開するなかで、お客様視点での製品施策や、これを実現するための生産体制の整備を進めるとともに、営業部門と広告部門が一体となったマーケティング活動を実施することで、売上高と利益の拡大を目指してまいります。

また、企業の持続的成長に向けて、継続して組織力の強化を図るとともに、重要な経営戦略のひとつと位置付けている「ダイバーシティ・マネジメント」につきましては、ワークスタイル変革の推進などにより、多様な人材が主体性を持って活躍できる環境整備に取り組んでまいります。また、企業の社会的責任に関しましては、安全・安心に対する取組みを継続して強化するとともに、社会や環境に配慮した活動を推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、執行役員制度のもと、取締役と執行役員の役割を明確にすることで、経営全般のスピードアップを図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたします。また、取締役会の実効性を高めるための取組みを進めるとともに、当社グループ全体の内部統制を高めてまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合において、その買付けに応じるか否かのご判断については、最終的には株主の皆様に委ねられるべきものと考えております。また、経営支配権の異動に伴う企業価値向上の可能性についても、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、大規模買付行為のなかには、その目的等から判断して、企業価値または株主共同の利益を損なうおそれがあるものも少なくありません。

当社の企業価値または株主共同の利益は、創業の理念や企業理念、ビジョンに基づく企業活動とそれを可能ならしめる経営体制や企業文化・組織風土等が一体となって、すべてのステークホルダーのご理解やご協力といった基盤のうえで形付けられるものであります。このような当社の企業価値を構成するさまざまな要素への理解なくして、当社の企業価値または株主共同の利益が維持されることは困難であると考えております。

当社は、当社株式の適切な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただけるよう、適時・適切な情報開示に努めておりますが、突然に大規模買付行為がなされる場合には、株主の皆様が当社株式の継続保有を検討するうえで、かかる買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が当社の経営に参画した場合の経営方針、事業計画、各ステークホルダーとの関係についての考え方、さらに、当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等の情報は、株主の皆様にとって重要な判断材料になるものと考えております。また、大規模買付者の提示する当社株式の買付価格が妥当なものであるかを比較的短期間のうちに判断をする株主の皆様にとっては、大規模買付者及び当社の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが重要と考えております。

こうした考え方のもと、当社は、株主の皆様に当社株式の大規模買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただく機会を提供し、あるいは当社取締役会が株主の皆様に代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること、及び当社の企業価値または株主共同の利益に反するような大規模買付行為を抑止するため、一定の場合には企業価値または株主共同の利益を守るために必要かつ相応な措置をとることが、株主の皆様から経営を付託される当社取締役会の当然の責務であると考えております。

② 基本方針実現のための取組み

ア．基本方針の実現に資する特別な取組み（企業価値向上のための取組み）

食品業界においては、食の安全・安心、少子高齢化、環境問題といったさまざまな課題があります。こうしたなかで、当社は香辛料のトップメーカーとして、これまで培ってきた技術力と開発力を活かし、豊かな将来性を持つ「地の恵み スパイス＆ハーブ」を核として、多様化・グローバル化が進む消費市場への対応を強化してまいります。そして、おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し、お客様の暮らしに役立つ製品を生み出し続けていくために、お客様視点の研究開発や製品開発、マーケティング活動の強化に取り組んでまいります。

スパイスとハーブは、太古より人間の生活に欠かせない活力源や生薬として重宝されてきましたが、自然志向や健康志向の高まりから、その機能は注目を集め、将来性が大いに期待されるところです。人々の健やかな生活を支えるスパイスとハーブの優れた機能をお客様にお伝えいたしますとともに、当社の強みをさらに伸ばし、新たな市場の開拓を進め、ブランド価値を高めていくなかで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記①に記載の基本方針に基づき、当社の企業価値または株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、単に「対応策」といいます。）を導入しております。

対応策は、大規模買付者に遵守していただくべきルールと、大規模買付行為が行われた場合に当社が講じる対抗措置の手続き及び内容を定めており、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値または株主共同の利益を守るため、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当てを行うものであります。

なお、現在の対応策は、平成29年６月29日開催の第104期定時株主総会における関連議案の承認可決をもって更新したものであります。（以下、現在の対応策を「本プラン」といいます。）

本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（URL　http://www.sbfoods.co.jp/company/ir/plan.html）をご覧ください。

③　上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア．基本方針の実現に資する特別な取組みについて

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値または株主共同の利益を持続的に向上させるために策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

従って、これらの各施策は、基本方針に従い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

本プランは、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断する、あるいは当社取締役会が株主の皆様に代替案を提示するために必要な時間や情報を確保するとともに、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値または株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、以下の理由により、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

・経済産業省及び法務省が平成17年５月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年６月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

・平成29年６月29日開催の第104期定時株主総会における、大規模買付ルールを遵守しない場合の対抗措置としての新株予約権無償割当てに関する事項の決定を取締役会に委任する旨の議案の承認可決をもって本プランに更新しております。

・大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合で、当社取締役会が、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうおそれがあるものと判断し、かつ、対抗措置の発動が必要であると判断した場合は、大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かの判断を株主の皆様に行っていただくために、株主総会を開催するものとしております。

・当社取締役会により、いつでも廃止することができることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社取締役の任期は１年としていることから、スローハンド型買収防衛策（取締役の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策）でもありません。

２【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループの製品の原材料は多岐に渡っているため、通常は特定の原材料の市況変動等が当社グループの業績に与える影響は大きくありません。

ただし、世界的な需給バランスの変化や不作、調達国における法律等の変更や政治的混乱、また長期間に及ぶ大きな為替変動等により原材料の大幅な価格上昇や調達量不足が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等

当社グループでは、当社上田工場、東松山工場、宮城工場等の生産工場を有しております。大地震や台風といった自然災害等の緊急事態に備え防災マニュアルを整備し、これに基づき対処する体制をとっておりますが、設備の重大な被害、原材料のサプライチェーン及び社会インフラ等の問題により生産に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等

当社グループは、食品衛生法、農林物資の規格化等に関する法律（ＪＡＳ法）、食品表示法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等の法的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの法的規制等を遵守すべく体制の整備を図っておりますが、これらの法的規制が強化または現時点において予期し得ない法的規制等が設けられた場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性の問題

当社グループにおいては、製品の安全・安心を経営の重要課題と捉え、原材料調達及び生産・流通の各段階において食の安全性や品質を確保するため、ＦＳＳＣ２２０００の管理手法を取り入れた品質管理体制の整備拡充を進めるとともに、トレーサビリティをはじめ生産履歴に関する情報管理システムのさらなる充実に努めております。また、意図的な異物混入等に対するフードディフェンス（食品防御）について、生産工場の屋外管理・アクセス管理・施設内の工程管理・従業員教育等を進めております。

ただし、食の安全性や品質に係る社会的な問題等、このような取組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報及び情報システム

当社グループは、開発、生産、販売その他の業務を情報システムにより管理しておりますが、これらのシステムは、サイバー攻撃への対策など、現在想定しうる適切な情報セキュリティ対策を実施し保護に努めております。また、当社グループは、販売促進キャンペーン等を通じ多くのお客様の個人情報を保持しておりますが、これら個人情報を含む重要情報は、「会社情報取扱規程」「情報セキュリティ管理規程」等の社内規程に基づき適切な管理体制を構築するとともに、役職員への周知を図っております。

しかしながら、ソフトウェアや情報機器の欠陥、不正アクセス、コンピューターウイルスの感染、自然災害の発生など想定を超えた事象により、情報システムに障害が発生する可能性、及び情報の消失、漏えい等の被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合には、事業活動への支障、社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債

当社グループの前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の有利子負債の状況は、下記の通りであります。

引き続き、有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針でありますが、急速かつ大幅な金利変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
有利子負債	35,181	33.6	29,451	28.6
負債純資産合計	104,763	100.0	103,045	100.0

(7) 投資有価証券

当社グループは、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的として主要取引先の株式を所有しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の投資有価証券の状況は下記の通りであります。

今後、株式相場の状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
投資有価証券	7,320	7.0	7,783	7.6
上記のうち評価差額	3,445	3.3	3,900	3.8
総資産額	104,763	100.0	103,045	100.0

(8) 得意先の経営状態による影響

当社グループでは、債権保全のため情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態の未然防止に注力しております。また、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

しかしながら、このような取組みの範囲を超える予期せぬ得意先の経営状態の悪化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付会計

退職給付費用及び債務は、退職給付会計基準や関連する実務指針等に従い計算を行っておりますが、計算にあたっては数理計算上使用するさまざまな基礎率を使用しております。会計基準や基礎率等、計算の前提条件、退職給付制度や関連する法令等が変更になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、回収可能性を検討し計上を行っております。今後の業績動向等により、その回収可能性が低いと判断した場合には、繰延税金資産の計上額が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、税率の変更を伴う税制の改正等があった場合には、法定実効税率の変動による繰延税金資産の増減が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行い減損の判定を行っております。収益性の低下、地価の下落等により減損損失の計上が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況の概要は以下の通りであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速懸念や米国の今後の政策動向などによる海外経済の不確実性の高まりなど、先行きについては不透明な状況となりました。

食品業界におきましては、将来への不安を背景としたお客様の節約志向などにより、個人消費は底固くも力強さに欠ける状況のなか、消費行動の多様化や市場構造の変化への対応が求められるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、企業理念・ビジョンのもと、中期経営計画に基づき、スパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。

おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し、暮らしに役立つ製品を生み出すため、お客様視点での研究開発や製品開発を行うとともに、きめ細かな営業活動やスパイスとハーブの魅力をお伝えするための情報発信に取り組んでまいりました。また、製造部門における原価低減や、全社的な経費管理の徹底により収益力の強化を図るとともに、設備投資などによる生産性向上や品質保証体制の強化に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比44億89百万円増の1,423億96百万円（前期比3.3%増）となりました。利益面につきましては、食料品事業の売上高が増加したこと、また食料品事業、調理済食品ともに引き続き原価低減に努めたことなどから、営業利益は前期比10億25百万円増の63億89百万円（同19.1%増）、経常利益は前期比10億66百万円増の61億89百万円（同20.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11億40百万円増の38億86百万円（同41.6%増）となりました。

セグメント別・製品区分別の経営成績は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

ア．食料品事業

＜スパイス＆ハーブ＞、＜香辛調味料＞及び＜インスタント食品その他＞が伸長いたしますとともに、＜即席＞も堅調に推移いたしましたことから、売上高は前期比43億57百万円増の1,243億85百万円（同3.6%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比８億99百万円増の70億52百万円（同14.6%増）となりました。

＜スパイス＆ハーブ＞

ラインナップが豊富な「ＳＰＩＣＥ＆ＨＥＲＢ」シリーズをはじめとする洋風スパイスや業務用香辛料製品が伸長いたしますとともに、シーズニングスパイスも順調に推移いたしました。また、唐辛子、コショーも堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比13億70百万円増の259億２百万円となりました。

＜即席＞

主力ブランドの「ゴールデンカレー」が、季節限定製品の販売などにより大幅に伸長いたしました。また「ゴールデンハヤシ」やリニューアルした「濃いシチュー」が順調に推移いたしますとともに、本年２月発売の「とろっとワンプレート」シリーズも寄与いたしました。

以上の結果、売上高は前期比４億75百万円増の351億26百万円となりました。

＜香辛調味料＞

チューブ製品は、お徳用タイプが大幅に伸長いたしますとともに、本年３月発売の「きざみ青じそ」も寄与いたしました。また、中華調味料の「李錦記」ブランド製品は、「コチュジャン」や「豆板醤」などの基礎調味料が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比10億81百万円増の334億35百万円となりました。

＜インスタント食品その他＞

レトルト製品は、「ホテル・シェフ」シリーズが順調に推移いたしますとともに、昨年８月発売の「濃厚好きのごちそう」シリーズも寄与いたしました。また「ボンヌママン」ブランド製品も順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比14億30百万円増の299億21百万円となりました。

イ．調理済食品

調理麺などが堅調に推移いたしましたことから、売上高は前期比１億32百万円増の180億10百万円（同0.7%増）となりました。なお、セグメント損失（営業損失）は７億５百万円（前期はセグメント損失８億32百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、財務活動により減少したものの営業活動及び投資活動により増加し、前連結会計年度末に比べ４億13百万円増加して、当連結会計年度末には176億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、31億11百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益61億64百万円に対し、固定化営業債権を含む売上債権の増加による資金の減少57億95百万円などがあったものの、減価償却費32億62百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は54億38百万円減少いたしましたが、この要因は主に、固定化営業債権を含む売上債権の増加による資金の減少（60億77百万円）による影響であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、36億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35億12百万円などがあったものの、定期預金の預入・払戻に伴う差引収入額９億97百万円、貸付金の貸付・回収に伴う差引収入額61億円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は71億92百万円増加いたしましたが、この要因は主に、定期預金の預入・払戻に伴う差引支出額の減少（10億円）、貸付金の貸付・回収に伴う差引収入額の増加（57億49百万円）による影響であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、62億99百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額55億55百万円、配当金の支払額４億75百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は18億45百万円増加いたしましたが、この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額の増加（29億70百万円）、自己株式の取得による支出の減少（11億25百万円）による影響であります。

③ 生産、受注及び販売の実績

ア．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前期比（%）
食料品事業（百万円）	96,218	102.2
調理済食品（百万円）	18,010	100.7
合計（百万円）	114,229	102.0

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

イ．商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前期比（%）
食料品事業（百万円）	13,629	104.1
調理済食品（百万円）	―	―
合計（百万円）	13,629	104.1

（注）金額は商品仕入価格（消費税等抜き）によっております。

ウ．受注状況

主要製品の受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

エ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前期比（%）
食料品事業（百万円）	124,385	103.6
調理済食品（百万円）	18,010	100.7
合計（百万円）	142,396	103.3

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
	金額 （百万円）	割合 （%）	金額 （百万円）	割合 （%）
三菱食品㈱	30,609	22.2	33,479	23.5
三井物産㈱	25,976	18.8	27,403	19.2
国分グループ本社㈱	16,537	12.0	19,416	13.6
㈱セブン-イレブン・ジャパン	17,856	12.9	18,002	12.6

３．金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表作成において判断や見積りを要する重要な会計方針等につきましては、過去の実績等合理的と考えられる前提に基づき判断し、見積りを実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

詳細につきましては、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、概ね「（1）経営成績等の状況の概要」に記載しておりますが、その主な要因等は次の通りであります。

ア．財政状態の分析

（資産）

資産は、前連結会計年度末と比較して17億17百万円減少し、1,030億45百万円となりました。これは主に、固定化営業債権を含む売上債権の増加57億95百万円などがあったものの、貸付金の減少64億円、たな卸資産の減少７億16百万円などがあったことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して53億22百万円減少し、627億73百万円となりました。これは主に、借入金の減少55億55百万円などがあったことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して36億４百万円増加し、402億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加34億29百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は39.08%となりました。

なお、当社の関連会社（持分法適用関連会社）であった㈱ゴールデンフーズ（現・非連結子会社）が平成29年８月31日をもって、当社業務用製品の販売業務を終了したことに伴い、商流の変更及び債権の流動固定分類の見直しを実施しましたことから、受取手形及び売掛金が38億37百万円減少し、固定化営業債権が38億37百万円増加しております。また、貸倒引当金（流動資産）が35億６百万円減少し、貸倒引当金（固定資産）が35億６百万円増加しております。

イ．当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

売上高は、前期比44億89百万円増の1,423億96百万円（前期比3.3%増）となりました。これは、「食料品事業」及び「調理済食品」の売上高がともに増加したことによるものであります。

セグメント別の状況につきましては、「（1）経営成績等の状況の概要　①　財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

（営業利益）

売上高の増加に加え、売上原価率が減少したことにより、売上総利益は前期比36億81百万円増の598億88百万円（同6.6%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、販売促進費等が増加したことなどにより、売上高に対する比率が37.6%（前期36.9%）に増加したものの、売上総利益が増加したことから、営業利益は前期比10億25百万円増の63億89百万円（前期比19.1%増）となりました。

（経常利益）

営業外損益につきましては、金融収支に関し受取利息が前期比13百万円減の46百万円、受取配当金が前期比５百万円増の１億60百万円、支払利息が前期比26百万円減の５億39百万円などがあったことから、２億円の損失となりました。なお、前期と比較して損失が40百万円減少し、営業利益も増加したことから、経常利益は前期比10億66百万円増の61億89百万円（同20.8%増）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損益につきましては、固定資産売却益などの特別利益が１億92百万円発生しましたが、固定資産売却損などの特別損失が２億16百万円発生したことから、24百万円の損失となりました。なお、前期と比較して損失が６億82百万円減少したことから、税金等調整前当期純利益は前期比17億48百万円増の61億64百万円（同39.6%増）となりました。

なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は37.0%（前期37.8%）と減少したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11億40百万円増の38億86百万円（前期比41.6%増）となりました。

以上の結果から、平成29年５月12日に公表いたしました中期経営計画について、基本方針と重点施策に変更はありませんが、最近の業績及び今後の事業動向等を踏まえ、目標値を以下の通り修正いたしました。

＜平成32年３月期の目標値＞

	修正前	修正後
売上高	1,460億円	1,470億円
営業利益	59億円	68億円
売上高営業利益率	4.0%	4.6%

ウ．経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「２　事業等のリスク」に記載した通りであります。

エ．資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、「（1）経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載した通りであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下の通りであります。

	平成27年 ３月期	平成28年 ３月期	平成29年 ３月期	平成30年 ３月期
自己資本比率（%）	32.6	33.1	35.0	39.1
時価ベースの自己資本比率（%）	33.9	29.2	36.4	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	991.9	1080.5	411.5	946.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	6.0	15.1	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

翌連結会計年度については、主に営業キャッシュ・フローの獲得及び金融機関からの借入れにより設備投資などの必要資金をまかなうことを予定しておりますが、現状の現金及び現金同等物の水準と今後見込まれる営業キャッシュ・フローから、充分な流動性を確保していると判断しております。

４【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５【研究開発活動】

当社グループは、お客様の視点に立った価値ある製品の開発を推進するため、社会環境の変化や健康・本物・簡便志向など生活者意識の多様化、食物アレルギーへの配慮・環境配慮などのニーズにきめ細かい対応と改良改善を重ねております。また、将来に向け、新技術や新素材等の基礎研究から応用研究まで幅広い研究開発活動に取り組んでおります。

（主な研究開発）

主要原料であるスパイスとハーブについては、さらなる安全・安心の確保と安定供給を目指し、残留農薬分析や、育種・栽培技術の研究による品質向上や改良・改善を進めております。また、品質評価のための香り分析や、近年注目される優れた機能性の研究にも取り組んでおります。

食品加工技術としては、粉体加工技術、液体・粘体加工技術、微生物制御管理技術等の研究を進めております。

また、国内外の環境やユニバーサルデザイン等に配慮した容器包装の研究や、多種多様な食品成分の機器分析研究にも取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の当社グループの研究開発費の総額は、９億32百万円となりました。

なお、セグメント別の研究開発費の金額は、食料品事業７億42百万円、調理済食品１億90百万円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、上田、東松山、宮城の当社３工場を中心とした製品の安全・安心対策、品質及び生産性向上を目的とした生産設備の更新・改良などにより、総額39億14百万円の設備投資を行いました。

食料品事業においては、当社上田工場・宮城工場の生産設備更新を中心に32億98百万円、また、調理済食品においては、㈱ヒガシヤデリカの生産設備更新・改良により６億15百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）文章中の金額には、消費税等は含まれておりません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	その他（百万円）	合計（百万円）	
東松山工場(埼玉県東松山市)	食料品事業	香辛料他生産設備	1,865	1,543	1,056 (21,540.08)	135	4,601	178 (61)
上田工場(長野県上田市)	食料品事業	即席製品他生産設備	2,126	1,357	975 (31,806.92)	53	4,512	236 (51)
宮城工場(宮城県登米市)	食料品事業	香辛料他生産設備	1,078	675	931 (34,741.85)	122	2,808	82 (25)
本社(東京都中央区)	食料品事業	統括業務設備	656	19	398 (340.18)	455	1,529	54 (0)
八丁堀ハーブテラス(東京都中央区)	食料品事業	統括業務設備・販売設備	863	0	771 (641.80)	6	1,641	138 (16)
板橋スパイスセンター(東京都板橋区)	食料品事業	統括業務設備・研究開発設備・販売設備	1,033	22	1,391 (4,744.99)	155	2,603	312 (49)

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	その他（百万円）	合計（百万円）	
エスビーガーリック食品㈱	高田工場(新潟県上越市)	食料品事業	即席製品他生産設備	1,014	653	33 (37,382.57)	45	1,747	117 (12)
エスビースパイス工業㈱	埼玉工場(埼玉県北葛飾郡松伏町)	食料品事業	香辛料他生産設備	671	741	66 (16,820.17)	147	1,626	117 (95)
㈱ヒガシヤデリカ	北関東工場(群馬県太田市)	調理済食品	調理済食品生産設備	866	345	854 (12,477.76)	159	2,226	47 (219)
㈱ヒガシヤデリカ	東松山工場(埼玉県東松山市)	調理済食品	調理済食品生産設備	402	423	419 (8,996.03)	102	1,347	61 (421)
㈱ヒガシヤデリカ	岩手工場(岩手県北上市)	調理済食品	調理済食品生産設備	597	697	― (―)	501	1,796	65 (325)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品・リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。
２．金額には消費税等は含まれておりません（建設仮勘定を除く）。

３．従業員数の（　）内は臨時従業員で外数となっております。
４．板橋スパイスセンターにおいては、上記のほか、連結会社以外の者より、土地4,311.75㎡を賃借しております。
５．エスビーガーリック食品㈱の高田工場内には、提出会社から貸与中の機械装置０百万円を含んでおります。
６．エスビースパイス工業㈱の埼玉工場内には、提出会社から貸与中の建物３百万円、機械装置１百万円を含んでおります。
７．㈱ヒガシヤデリカの北関東工場の土地はすべてエスビーガーリック食品㈱からの貸与であり、東松山工場の土地の内、7,117.03㎡は提出会社からの貸与であります。
８．㈱ヒガシヤデリカの岩手工場の土地および建物の一部は、連結会社以外の者より賃借しているものであり、年間賃借料は88百万円であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、当社上田工場及びエスビースパイス工業㈱の埼玉工場の新棟建設、㈱エスビーサンキョーフーズの工場移転新設を計画しております。

なお、各設備投資計画の工事の着手及び完了並びに投資予定金額など、詳細につきましては提出日現在において未定であり、個別には記載しておりません。また、今後の必要資金は自己資金及び借入金で充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、除却等についての重要な事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,977,117	6,977,117	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	6,977,117	6,977,117	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年10月１日（注）	△27,908,468	6,977,117	―	1,744	―	5,343

（注）平成25年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、普通株式は27,908,468株減少し、発行済株式総数は6,977,117株となっております。

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	23	13	137	57	3	5,337	5,570	―
所有株式数(単元)	―	23,524	267	21,886	1,198	7	22,724	69,606	16,517
所有株式数の割合（%）	―	33.80	0.38	31.44	1.72	0.01	32.65	100	―

（注）自己株式626,686株は、「個人その他」に6,266単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(％)
峯栄興業株式会社	東京都千代田区神田神保町三丁目２番７号	609	9.59
山崎兄弟会	東京都中央区日本橋兜町18番６号	600	9.45
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	314	4.94
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番２号	314	4.94
株式会社東京都民銀行	東京都港区南青山三丁目10番43号	244	3.85
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町二丁目６番２号	176	2.77
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号	172	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	168	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	162	2.57
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	124	1.96
計	－	2,886	45.45

（注）１．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　168千株
２．上記のほか、自己株式が626千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　626,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,334,000	63,340	－
単元未満株式	普通株式　16,517	－	－
発行済株式総数	6,977,117	－	－
総株主の議決権	－	63,340	－

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
ヱスビー食品株式会社	東京都中央区日本橋兜町18番６号	626,600	－	626,600	8.98
計	－	626,600	－	626,600	8.98

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	582	5,445,370
当期間における取得自己株式	42	472,340

（注）当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	－	－	－	－
保有自己株式数	626,686	－	626,728	－

（注）１．当期間における処理自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

２．当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、今後の事業展開に備え長期にわたる堅実な経営基盤の確保に努めますとともに、業績に裏付けられた成果を、安定的な配当として維持、継続いたしますことを基本方針としております。

また当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第１項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成29年10月31日 取締役会決議	254	40
平成30年５月23日 取締役会決議	254	40

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第　101　期	第　102　期	第　103　期	第　104　期	第　105　期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	789 (3,970)	5,410	5,170	6,650	13,300
最低（円）	700 (3,625)	3,700	4,500	4,495	5,560

（注）１．最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
２．平成25年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施いたしましたため、第101期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、（ ）内にて当該株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年１月	平成30年２月	平成30年３月
最高（円）	9,000	10,200	11,930	13,300	11,970	11,600
最低（円）	8,220	8,630	10,110	11,260	10,010	9,800

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名　女性１名　（役員のうち女性の比率7.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長	経営企画室担当	小形　博行	昭和32年３月５日生	昭和54年４月　当社入社 平成20年４月　会計業務管理室長 平成21年６月　執行役員 平成23年６月　監査役（常勤） 平成24年６月　取締役執行役員 平成25年６月　取締役 平成26年６月　常務取締役 平成28年６月　代表取締役社長経営企画室担当（現）	(注)４	2,100
代表取締役		荻原　敏明	昭和23年４月５日生	昭和47年４月　当社入社 平成３年５月　マーケティング本部情報システム部長 平成７年６月　取締役 平成13年６月　常務取締役 平成15年６月　取締役常務執行役員 平成21年６月　専務取締役 平成23年６月　代表取締役（現） 平成26年７月　S&B INTERNATIONAL CORPORATION チェアマン（CEO）（現） 平成29年６月　ヱスビースパイス工業株式会社代表取締役社長（現）	(注)４	4,400
専務取締役	管理サポートグループ担当兼ダイバーシティ推進担当兼情報統括担当役員	丹野　好生	昭和31年１月27日生	昭和53年４月　当社入社 平成20年４月　コーポレートデザインオフィス上席マネージャー兼人事室長 平成21年６月　執行役員 平成24年６月　取締役執行役員 平成25年６月　取締役 平成26年６月　常務取締役 平成29年４月　ダイバーシティ推進担当兼情報統括担当役員（現） 平成30年６月　専務取締役管理サポートグループ担当（現）	(注)４	1,900
常務取締役	開発生産グループ担当兼品質保証室担当	島田　和典	昭和31年８月26日生	昭和54年４月　当社入社 平成23年４月　供給本部上席マネージャー兼営業管理室長兼同室営業推進ユニットユニットマネージャー 平成23年６月　執行役員 平成24年６月　監査役（常勤） 平成26年６月　取締役 平成27年６月　取締役常務執行役員 平成30年６月　常務取締役開発生産グループ担当兼品質保証室担当（現）	(注)４	1,500
常務取締役 常務執行役員	ハーブ事業部担当兼海外事業部担当兼マーケティング企画室担当	池村　和也	昭和37年９月６日生	昭和61年４月　当社入社 平成22年10月　営業本部上席マネージャー兼同本部商品グループユニットユニットマネージャー 平成25年６月　執行役員 平成28年６月　取締役執行役員 平成29年６月　取締役常務執行役員 平成30年６月　常務取締役常務執行役員ハーブ事業部担当兼海外事業部担当兼マーケティング企画室担当（現）	(注)４	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役		山崎　明裕	昭和41年７月10日生	平成元年４月　株式会社三菱銀行入行 平成７年６月　当社入社 平成13年４月　営業本部長代理 平成15年６月　執行役員 平成17年６月　取締役執行役員 平成19年６月　取締役常務執行役員 平成21年６月　専務取締役 平成23年６月　代表取締役副社長 平成26年６月　代表取締役会長 平成28年６月　取締役会長 平成29年６月　取締役（現）	(注)４	※　－
取締役 常務執行役員	営業グループ担当	田口　裕司	昭和37年10月25日生	昭和60年４月　当社入社 平成23年10月　商品部上席マネージャー兼同部商品企画ユニットユニットマネージャー 平成25年６月　執行役員 平成29年６月　取締役常務執行役員営業グループ担当（現）	(注)４	500
取締役		谷　修	昭和24年８月24日生	昭和58年４月　弁護士登録（第一東京弁護士会）浅川法律事務所入所 平成４年10月　谷法律事務所設立（現） 平成16年６月　当社補欠監査役 平成18年４月　第一東京弁護士会副会長 関東弁護士会連合会常務理事 平成19年６月　当社監査役 平成24年６月　当社取締役（非常勤・社外取締役）（現）	(注)４	－
取締役		広瀬　晴子	昭和20年９月23日生	昭和43年12月　人事院採用 平成４年１月　国際連合教育科学文化機関（UNESCO）本部人事局長 平成14年９月　国際連合工業開発機関（UNIDO）事務局次長兼調整・地域事業局長 平成18年11月　駐モロッコ王国特命全権大使 平成22年３月　外務省退官 平成25年４月　東京工業大学グローバルリーダー教育院特任教授（現） 平成26年６月　日本モロッコ協会会長（現） 平成28年６月　当社取締役（非常勤・社外取締役）（現） 平成29年４月　お茶の水女子大学理事（現） 平成30年３月　日機装株式会社社外取締役（現）	(注)４	－
監査役		寺尾　隆一郎	昭和37年３月24日生	昭和59年４月　当社入社 平成24年６月　管理サポートグループ財経管理室長兼同室経理ユニットユニットマネージャー 平成25年６月　執行役員 平成27年６月　監査役（常勤）（現）	(注)６	900
監査役		葛山　康典	昭和40年７月27日生	平成５年４月　早稲田大学理工学部助手 平成８年４月　早稲田大学社会科学部専任講師 平成10年４月　早稲田大学社会科学部助教授 平成15年４月　早稲田大学社会科学部（現同大学社会科学総合学術院）教授（現） 平成22年６月　当社補欠監査役 平成24年６月　当社監査役（現）	(注)５	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
監査役		松家　元	昭和39年５月７日生	平成４年４月　弁護士登録（第一東京弁護士会） 松家法律事務所入所（現） 平成10年４月　最高裁判所司法研修所所付（民事弁護教官室） 平成21年４月　最高裁判所司法研修所教官（民事弁護教官室） 平成24年４月　立教大学大学院法務研究科特任教授 平成25年６月　当社監査役（現） 平成30年４月　筑波大学法科大学院教授（現）	(注) 7	―
監査役		鵜高　利行	昭和35年12月28日生	昭和62年10月　監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 平成３年９月　公認会計士登録 平成５年４月　税理士登録 平成５年８月　鵜高公認会計士事務所設立（現） 平成23年７月　ＴＦＳ国際税理士法人社員（現） 平成24年６月　当社補欠監査役 平成25年６月　当社監査役（現） 平成27年12月　日本公認会計士協会東京会　公認会計士たる取締役及び監査役プロジェクトチーム構成員長（現） 平成30年４月　産業能率大学大学院兼任教員（現）	(注) 7	―
計						12,400

（注）１．※山崎明裕氏の200千株は議決権の統一行使のため、山崎兄弟会に信託され、同会の名義で株主名簿に登録されております。
２．谷修氏及び広瀬晴子氏は社外取締役であります。
３．葛山康典氏、松家元氏及び鵜高利行氏は社外監査役であります。
４．平成30年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
５．平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．平成28年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．平成29年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
８．当社では、意思決定・監督と執行を分離するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務者２名を含め13名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、いかなる経営環境にあっても企業理念の実現に向けて永続的に発展できる企業を目指しており、そのため経営環境の変化に対応した、最も効率的な経営管理体制を常に模索しております。経営の効率化が図られ、かつ企業コンプライアンスに資するとともに当社企業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆様のご信頼が得られますようなコーポレート・ガバナンス体制の整備に努めてまいります。

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、かつ、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、「経営の意思決定及び監督機能」は取締役会が担い、「業務執行機能」は執行役員が担う、執行役員制度を導入しております。

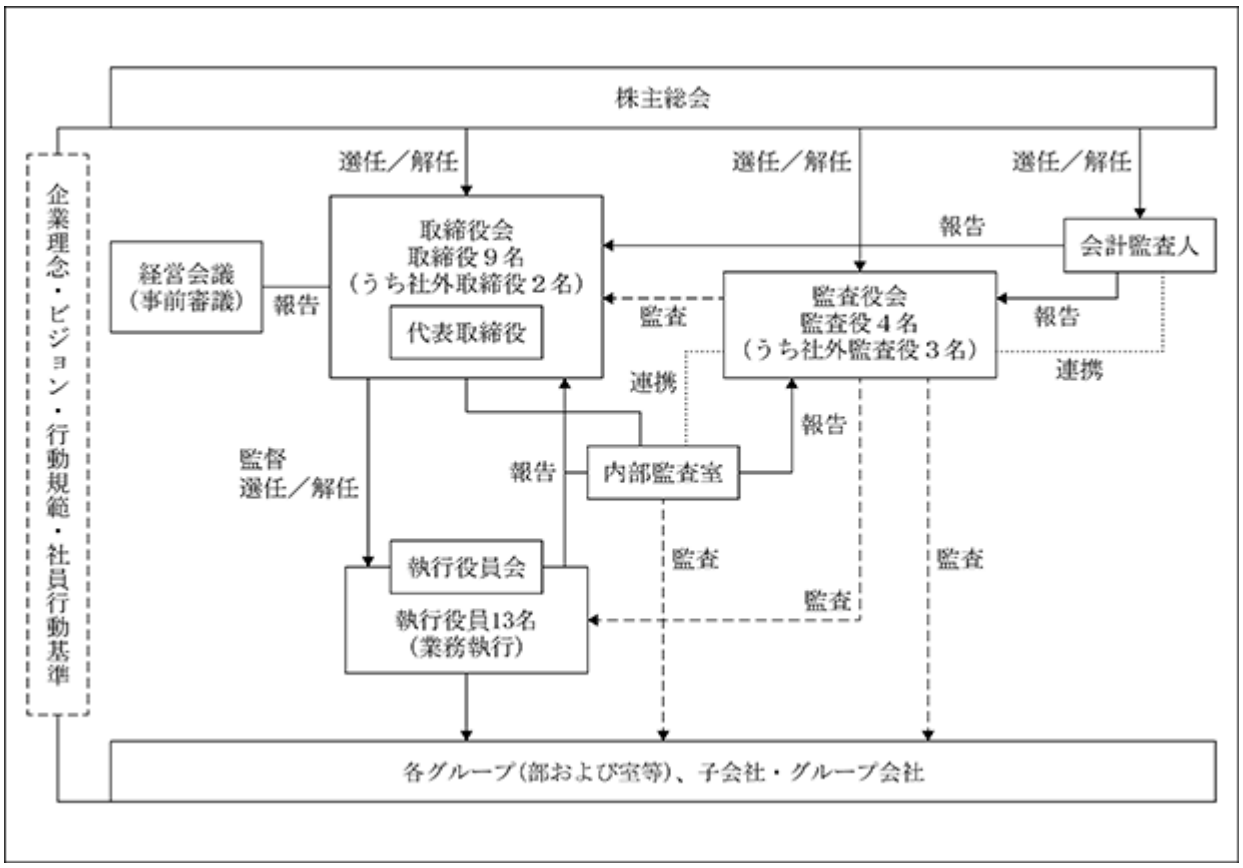
取締役会は、社外取締役も含め、事業規模や事業領域を勘案して、特定の専門分野に偏ることなく、また、個々の経験や能力を踏まえてバランスを考慮した構成とし、そのなかで、国籍や性別は問わないこととしております。また、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営における基本戦略の策定や、法令で定められた重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況についての報告体制を確立して、業務執行状況の監督に専念しております。

経営会議は、取締役会の事前審議機関として、経営に関わる重要事項を検討・審議し、取締役会に報告します。

執行役員は、毎月１回以上定期的に開催される執行役員会において、情報の共有化と業務執行の意思統一を図っております。

当社は、より効率的な経営管理体制を志向し、変化の激しい経営環境に迅速かつ的確に対応いたしますため、現在の体制を採用しております。「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、経営及び業務執行に関わる意思決定と業務執行のスピードアップが図られますとともに、監督機能を強化し、各々の権限と責任を明確にすることができると考えております。

なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役を選任しております。



② 内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

内部統制システムに関しましては、当社「企業理念」、「ビジョン」及び「行動規範」を精神的支柱とし、これらを全役職員に周知徹底させることが企業倫理、法令遵守あるいは企業の社会的責任の観点で重要であるとの認識から、これらをより一層推進させるなかで、事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に関わる法令や定款及び企業倫理の遵守を促し、また企業財産の保全が図られる企業体制の整備を図っております。

リスク管理に関しましては、「リスク管理規程」に基づき、会社経営に重要な影響を及ぼすおそれのあるリスクの回避または軽減を図っております。また、「危機管理体制マニュアル」等のマニュアル類の整備充実を図り、全役職員に周知徹底しております。

緊急事態が発生した場合には、対策本部を設置し、社長他担当役員が対策本部長に就任し、対策本部長のもと関係部門が一体となり対処することとしております。

また、当社は、経営上及び業務遂行上における諸問題に対し、社内に組織横断的な部会を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士などの外部専門家からアドバイス及び指導を受け、常に適法性をチェックする体制を構築し、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制に関しましては、当社グループの発展を期するために定めた「関係会社管理規程」に基づき、子会社の重要事項については、当社に承認を求めるとともに、一定の職務執行状況については、当社への報告を求めるものとしております。また、内部監査室は子会社の内部監査を実施するとともに、その結果を取締役会に報告するものとしております。

当社グループ経営の効率的な運用を目的として、当社のグループ企業管理担当部門は、子会社に対する業務指導等を実施するとともに、当社グループ内の取引において、通例的でない取引が行われない体制の構築を図っております。

当社の「企業理念」、「ビジョン」や「行動規範」、また、インサイダー取引防止制度及び内部通報制度を当社グループで共有するものとし、これらを当社グループの全役職員に広く浸透させていくことで、グループ経営をさらに推進し、ＩＴ環境の拡大整備を進めていくなかでさらなる情報の共有化に努めております。

当社の子会社のリスク管理に関しましては、当社の取締役及び執行役員が、取締役会から委嘱された職務に従って、当社と同様のリスク管理体制を構築するよう指導しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としては、６名で構成する取締役会直属の内部監査室が全社横断的な監査を担当しております。また、監査役設置会社として社外監査役３名を含む監査役４名にて監査体制を構築しております。なお、監査役４名のうち３名が財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室と監査役は、毎月１回の定期的な会議を持ち内部監査の結果その他情報の共有化を図っております。監査役監査業務については、内部監査室を兼務する監査役スタッフが監査役監査業務を補助することで監査体制の充実に努めております。

監査役と会計監査人は、定期的な会合と必要に応じての臨時的な会合を持つなど、監査実施状況その他監査業務全般に係る問題について会計監査人から報告を受け、また監査役監査についての情報を提供するなど、情報交換を行っており、情報の共有化と相互連携の一層の強化を図っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は２名、社外監査役は３名であります。

なお、谷修氏、広瀬晴子氏、葛山康典氏、松家元氏及び鵜高利行氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の谷修氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有していることから、当社の経営全般に対する適切な助言をいただくため選任しております。社外取締役の広瀬晴子氏は、豊富な国際経験や、人材育成に関する高い見識を有していることから、当社の経営全般に対する適切な助言をいただくため選任しております。また、両氏から独立・公正な立場からの発言をいただくことで、業務執行状況に対する監督機能の一層の強化を図っております。

社外監査役の葛山康典氏は、企業財務の専門家として高い見識を有していることから、適切な経営監視をしていただくため選任しております。社外監査役の松家元氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有していることから、適切な経営監視をしていただくため選任しております。社外監査役の鵜高利行氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験等を有していることから、適切な経営監視をしていただくため選任しております。独立性のある社外監査役を選任することで、経営監視機能における客観性及び中立性の確保に努めております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

取締役候補につきましては、当社は「経営の意思決定及び監督」と「業務執行」の権限と責任を明確にしておりますので、これらの役割を遂行するための資質を備えていることを指名の方針とし、監査役候補につきましては、監査業務に必要な資質を備えていることを指名の方針としております。

また、当社の社外取締役に関する独立性判断基準は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を適用することで、実質面においても独立性を担保できると判断し、これを準用することとしております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ホ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査室との関係

社外取締役は、取締役会での内部統制その他審議内容について、自らの経験と知見に基づく発言を適宜行っております。

社外監査役は、取締役会及び執行役員会の審議・報告内容を受けて業務執行状況を把握し、監査役会その他監査役監査において、それぞれの知見に基づく助言を適宜行っております。内部統制監査の状況については、内部監査室からの定期的な報告を受け、社外監査役の視点から助言を行っております。また、会計監査の経過及び結果について、定期的な報告を受ける等、会計監査人と相互連携に努めております。

⑤　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	241	241	11
監査役（社外監査役を除く。）	36	36	2
社外役員	28	28	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、それぞれ株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の役員の職務と責任及び実績に業績要素を加味し、各取締役分は代表取締役の協議に、また各監査役分は監査役の協議によって決定することとしております。

⑥　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

72銘柄　7,314百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,747,580	1,922	金融取引の円滑化
加藤産業㈱	218,017	622	営業取引の維持・拡大
豊田通商㈱	181,200	610	仕入取引の円滑化
㈱千葉銀行	699,284	499	金融取引の円滑化
㈱ＡＤＥＫＡ	244,000	395	仕入取引の円滑化
三菱食品㈱	104,200	359	営業取引の維持・拡大
㈱東京ＴＹフィナンシャルグループ	79,659	265	金融取引の円滑化
大日本印刷㈱	173,000	207	仕入取引の円滑化
日本製粉㈱	91,500	150	仕入取引の円滑化
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	260,379	134	金融取引の円滑化
㈱めぶきフィナンシャルグループ	275,478	122	金融取引の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	30,000	115	金融取引の円滑化
伊藤忠食品㈱	24,865	114	営業取引の維持・拡大
㈱バローホールディングス	41,040	107	営業取引の維持・拡大
㈱セブン＆アイ・ホールディングス	22,713	99	営業取引の維持・拡大
㈱みずほフィナンシャルグループ	466,437	95	金融取引の円滑化
㈱ゼンショーホールディングス	41,600	77	営業取引の維持・拡大
ユニー・ファミリーマートホールディングス㈱	11,665	77	営業取引の維持・拡大
㈱トーカン	38,000	76	営業取引の維持・拡大
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,375	70	金融取引の円滑化
㈱リテールパートナーズ	58,849	67	営業取引の維持・拡大
㈱日清製粉グループ本社	37,207	61	仕入取引の円滑化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱	56,023	57	営業取引の維持・拡大
戸田建設㈱	75,891	50	施工建物の円滑な継続管理
㈱アサツー　ディ・ケイ	17,653	49	営業取引の維持・拡大
㈱マルイチ産商	45,738	44	営業取引の維持・拡大
イオン㈱	22,880	37	営業取引の維持・拡大
㈱ライフコーポレーション	10,419	33	営業取引の維持・拡大
三井物産㈱	19,472	31	営業取引の維持・拡大
アクシアル　リテイリング㈱	6,987	29	営業取引の維持・拡大
㈱関西スーパーマーケット	17,526	27	営業取引の維持・拡大
㈱いなげや	13,164	20	営業取引の維持・拡大
㈱ヤオコー	4,400	18	営業取引の維持・拡大
㈱アークス	6,913	18	営業取引の維持・拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,747,580	1,915	金融取引の円滑化
加藤産業㈱	218,017	812	営業取引の維持・拡大
豊田通商㈱	181,200	653	仕入取引の円滑化
㈱千葉銀行	699,284	597	金融取引の円滑化
㈱ＡＤＥＫＡ	244,000	467	仕入取引の円滑化
三菱食品㈱	104,200	317	営業取引の維持・拡大
㈱東京ＴＹフィナンシャルグループ	79,659	201	金融取引の円滑化
大日本印刷㈱	86,500	190	仕入取引の円滑化
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	260,379	152	金融取引の円滑化
日本製粉㈱	91,500	150	仕入取引の円滑化
伊藤忠食品㈱	24,965	142	営業取引の維持・拡大
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	30,000	129	金融取引の円滑化
㈱バローホールディングス	41,040	118	営業取引の維持・拡大
㈱めぶきフィナンシャルグループ	275,478	112	金融取引の円滑化
ユニー・ファミリーマートホールディングス㈱	11,665	104	営業取引の維持・拡大
㈱セブン＆アイ・ホールディングス	22,713	103	営業取引の維持・拡大
㈱ゼンショーホールディングス	41,600	100	営業取引の維持・拡大
㈱みずほフィナンシャルグループ	466,437	89	金融取引の円滑化
㈱リテールパートナーズ	58,849	84	営業取引の維持・拡大
㈱日清製粉グループ本社	37,207	78	仕入取引の円滑化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,375	77	金融取引の円滑化
㈱トーカン	38,000	72	営業取引の維持・拡大
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱	56,023	63	営業取引の維持・拡大
戸田建設㈱	75,891	58	施工建物の円滑な継続管理
㈱マルイチ産商	45,738	46	営業取引の維持・拡大
イオン㈱	22,880	43	営業取引の維持・拡大
三井物産㈱	19,472	35	営業取引の維持・拡大
㈱ライフコーポレーション	10,419	30	営業取引の維持・拡大
アクシアル　リテイリング㈱	6,987	28	営業取引の維持・拡大
㈱ヤオコー	4,400	25	営業取引の維持・拡大
㈱いなげや	13,425	24	営業取引の維持・拡大
㈱関西スーパーマーケット	17,887	20	営業取引の維持・拡大
㈱アークス	6,913	17	営業取引の維持・拡大

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦　会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであり、その補助者として公認会計士12名とその他１名が会計監査業務に携わっております。

公認会計士の氏名	所属監査法人
山田　浩一	日栄監査法人
國井　隆	日栄監査法人

（注）継続監査年数については、７年を超える者がいないため、記載を省略しております。

⑧　取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑨　取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

その解任については、定款において別段の定めはありません。

⑩　自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑪　剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

⑫　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	－	48	－
連結子会社	－	－	－	－
計	48	－	48	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、前連結会計年度の監査実績及び当連結会計年度の監査計画における、監査内容及び監査人員、監査時間等を勘案し決定することとしております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、日栄監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容及び変更等について書籍等による最新の情報の収集に取組むとともに、各種セミナーや研修会への参加をしております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,289	18,704
受取手形及び売掛金	23,105	25,063
商品及び製品	5,960	5,987
仕掛品	2,258	2,193
原材料及び貯蔵品	6,097	5,420
繰延税金資産	751	759
短期貸付金	4,550	―
その他	876	638
貸倒引当金	△3,506	△362
流動資産合計	58,383	58,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 34,004	※3 34,360
減価償却累計額	△21,905	△22,368
建物及び構築物（純額）	※3 12,099	※3 11,992
機械装置及び運搬具	32,651	33,910
減価償却累計額	△25,754	△26,922
機械装置及び運搬具（純額）	6,896	6,987
工具、器具及び備品	4,847	5,233
減価償却累計額	△3,462	△3,747
工具、器具及び備品（純額）	1,384	1,486
土地	※2,※3 8,429	※2,※3 8,840
リース資産	1,608	1,619
減価償却累計額	△586	△752
リース資産（純額）	1,022	867
建設仮勘定	253	413
有形固定資産合計	30,086	30,587
無形固定資産	608	691
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,320	※1 7,783
長期貸付金	1,850	―
繰延税金資産	1,039	849
固定化営業債権	―	3,837
その他	※1 5,797	※1 5,047
貸倒引当金	△322	△4,156
投資その他の資産合計	15,684	13,362
固定資産合計	46,379	44,640
資産合計	104,763	103,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,374	10,020
短期借入金	※3 21,850	※3 19,950
リース債務	256	257
未払金	9,971	10,656
未払法人税等	1,705	1,486
賞与引当金	1,174	1,196
資産除去債務	―	2
その他	1,644	1,967
流動負債合計	46,976	45,536
固定負債		
長期借入金	※3 12,169	※3 8,514
リース債務	904	729
繰延税金負債	―	12
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,121	※2 1,111
退職給付に係る負債	6,638	6,598
資産除去債務	183	183
長期未払金	59	36
その他	40	50
固定負債合計	21,119	17,236
負債合計	68,095	62,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	29,433	32,862
自己株式	△2,923	△2,929
株主資本合計	33,591	37,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,406	2,716
土地再評価差額金	※2 890	※2 867
為替換算調整勘定	20	△11
退職給付に係る調整累計額	△240	△314
その他の包括利益累計額合計	3,076	3,257
純資産合計	36,667	40,272
負債純資産合計	104,763	103,045

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
売上高	137,907	142,396
売上原価	※1 81,700	※1 82,508
売上総利益	56,206	59,888
販売費及び一般管理費		
販売促進費	30,426	31,970
広告宣伝費	4,059	4,513
貸倒引当金繰入額	759	653
給料及び手当	3,766	3,835
賞与引当金繰入額	551	559
退職給付費用	463	383
減価償却費	505	562
その他	※2 10,311	※2 11,021
販売費及び一般管理費合計	50,842	53,498
営業利益	5,364	6,389
営業外収益		
受取利息	60	46
受取配当金	154	160
不動産賃貸料	36	38
為替差益	1	―
その他	193	188
営業外収益合計	446	434
営業外費用		
支払利息	566	539
貸倒引当金繰入額	39	40
為替差損	―	30
その他	81	24
営業外費用合計	687	635
経常利益	5,122	6,189
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 158
投資有価証券売却益	0	23
その他	30	9
特別利益合計	42	192
特別損失		
固定資産売却損	※4 69	※4 101
固定資産除却損	※5 185	※5 77
投資有価証券評価損	―	22
貸倒損失	323	―
関係会社整理損	155	―
その他	15	14
特別損失合計	749	216
税金等調整前当期純利益	4,416	6,164
法人税、住民税及び事業税	1,699	2,207
法人税等調整額	△28	70
法人税等合計	1,671	2,278
当期純利益	2,745	3,886
親会社株主に帰属する当期純利益	2,745	3,886

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
当期純利益	2,745	3,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	310
為替換算調整勘定	0	△32
退職給付に係る調整額	64	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	※1 810	※1 203
包括利益	3,556	4,089
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,556	4,089
非支配株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	27,144	△1,792	32,433
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する当期純利益			2,745		2,745
持分法適用会社の減少			－		－
自己株式の取得				△1,131	△1,131
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,288	△1,131	1,157
当期末残高	1,744	5,337	29,433	△2,923	33,591

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,660	894	19	△305	2,269	34,703
当期変動額						
剰余金の配当						△460
親会社株主に帰属する当期純利益						2,745
持分法適用会社の減少						－
自己株式の取得						△1,131
土地再評価差額金の取崩						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	△3	0	64	807	807
当期変動額合計	745	△3	0	64	807	1,964
当期末残高	2,406	890	20	△240	3,076	36,667

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	29,433	△2,923	33,591
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する当期純利益			3,886		3,886
持分法適用会社の減少			△3		△3
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	3,429	△5	3,424
当期末残高	1,744	5,337	32,862	△2,929	37,015

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,406	890	20	△240	3,076	36,667
当期変動額						
剰余金の配当						△476
親会社株主に帰属する当期純利益						3,886
持分法適用会社の減少						△3
自己株式の取得						△5
土地再評価差額金の取崩						23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	△23	△32	△74	180	180
当期変動額合計	310	△23	△32	△74	180	3,604
当期末残高	2,716	867	△11	△314	3,257	40,272

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,416	6,164
減価償却費	3,216	3,262
貸倒引当金の増減額（△は減少）	798	694
賞与引当金の増減額（△は減少）	94	21
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△146	△146
受取利息及び受取配当金	△215	△207
支払利息	566	539
固定資産売却損益（△は益）	57	△56
固定資産除却損	105	77
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△23
投資有価証券評価損益（△は益）	―	22
関係会社整理損	155	―
売上債権の増減額（△は増加）	282	△1,957
たな卸資産の増減額（△は増加）	△70	716
その他の資産の増減額（△は増加）	480	316
固定化営業債権の増減額（△は増加）	―	△3,837
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,241	△353
その他の負債の増減額（△は減少）	648	596
その他	△12	15
小計	9,136	5,843
利息及び配当金の受取額	215	207
利息の支払額	△564	△541
法人税等の支払額	△235	△2,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,550	3,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,025	△27
定期預金の払戻による収入	1,022	1,025
有形固定資産の取得による支出	△3,576	△3,512
有形固定資産の売却による収入	99	316
無形固定資産の取得による支出	△270	△221
投資有価証券の取得による支出	△194	△77
投資有価証券の売却による収入	0	64
短期貸付金の純増減額（△は増加）	350	4,550
長期貸付けによる支出	△500	―
長期貸付金の回収による収入	500	1,550
その他	38	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,555	3,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,530	△5,320
長期借入れによる収入	2,550	4,201
長期借入金の返済による支出	△3,605	△4,436
自己株式の取得による支出	△1,131	△5
配当金の支払額	△460	△475
その他	△276	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,454	△6,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	539	413
現金及び現金同等物の期首残高	16,729	17,269
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,269	※1 17,682

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　7社

主要な連結子会社の名称

エスビーガーリック食品㈱
ヱスビースパイス工業㈱
㈱ヱスビー興産
㈱ヱスビーサンキョーフーズ
㈱大伸
㈱ヒガシヤデリカ
S&B INTERNATIONAL CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

㈱エス・アンド・ジィ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度に、持分法適用会社であった㈱ゴールデンフーズは、平成30年３月26日に株式を追加取得しておりますが、平成29年８月31日をもって製品の販売を終了しており、支配が一時的であるため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

㈱エス・アンド・ジィ

これらの会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度に、持分法適用会社であった㈱ゴールデンフーズは、平成29年８月31日をもって製品の販売を終了したことから、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、エスビーガーリック食品㈱は12月31日、ヱスビースパイス工業㈱は２月末日、他の連結子会社５社は３月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ　たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　２年～60年

機械装置及び運搬具　２年～15年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

当連結会計年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ　小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

為替予約取引

振当処理によっております。

金利スワップ取引

特例処理によっております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。

また、借入金について金利スワップ取引を行っております。

ハ　ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規定に従い、決裁を得て行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

１．「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年２月16日改正）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成30年２月16日最終改正）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

２．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日）
「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

１．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示しておりました「リース資産」48百万円、「その他」560百万円は、「無形固定資産」608百万円として組み替えております。

（連結損益計算書）

１．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「受取補償金」30百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

２．前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました０百万円は、「投資有価証券売却益」０百万円として組み替えております。

３．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度では発生していないため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「貸倒引当金繰入額」０百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

１．前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益（△は益）」は、金額の重要性により、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△13百万円は、「投資有価証券売却損益（△は益）」△０百万円、「その他」△12百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券	268百万円	319百万円
出資金（投資その他の資産その他）	11百万円	11百万円

※２　土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布　法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第３号及び第４号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,968百万円	△1,819百万円

※３　担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	521百万円	500百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	544百万円	524百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
短期借入金	460百万円	390百万円
長期借入金	315百万円	305百万円
合計	775百万円	695百万円

（連結損益計算書関係）

※１　たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
101百万円	89百万円

※２　研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
938百万円	932百万円

※３　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
土地	11百万円	148百万円
合計	11百万円	158百万円

※４　固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	－	24百万円
土地	65百万円	77百万円
合計	69百万円	101百万円

※５　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	42百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	63百万円	21百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
解体費用等	79百万円	30百万円
合計	185百万円	77百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,059百万円	478百万円
組替調整額	△0百万円	△23百万円
税効果調整前	1,059百万円	454百万円
税効果額	△314百万円	△144百万円
その他有価証券評価差額金	745百万円	310百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0百万円	△32百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△12百万円	△208百万円
組替調整額	105百万円	101百万円
税効果調整前	93百万円	△106百万円
税効果額	△28百万円	32百万円
退職給付に係る調整額	64百万円	△74百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	810百万円	203百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 （千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度 末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	6,977	－	－	6,977
合計	6,977	－	－	6,977
自己株式				
普通株式（注）	398	227	－	626
合計	398	227	－	626

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加227千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加227千株及び単元未満株式の買取りによる増加０千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年５月24日取締役会	普通株式	230	35	平成28年３月31日	平成28年６月13日
平成28年10月31日取締役会	普通株式	230	35	平成28年９月30日	平成28年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年５月24日取締役会	普通株式	222	利益剰余金	35	平成29年３月31日	平成29年６月13日

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,977	－	－	6,977
合計	6,977	－	－	6,977
自己株式				
普通株式（注）	626	0	－	626
合計	626	0	－	626

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年５月24日取締役会	普通株式	222	35	平成29年３月31日	平成29年６月13日
平成29年10月31日取締役会	普通株式	254	40	平成29年９月30日	平成29年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年５月23日取締役会	普通株式	254	利益剰余金	40	平成30年３月31日	平成30年６月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	18,289百万円	18,704百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△1,019百万円	△1,021百万円
現金及び現金同等物	17,269百万円	17,682百万円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、機械装置であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、スパイスとハーブを核とした製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの回収期日管理及び滞留残高管理を行うことにより、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し貸付を行っており、貸付の執行・管理については社内規程に従い、決裁を得て行っております。破産更生債権等は、貸付金等から振り替えたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規定に従い、決裁を得て行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い金融機関を契約相手としておりますので、当該取引に信用リスクはないと判断しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	18,289	18,289	－
(2) 受取手形及び売掛金	23,105		
貸倒引当金(※)	△3,506		
	19,599	19,599	－
(3) 短期貸付金	4,550	4,550	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	6,933	6,933	－
(5) 長期貸付金	1,850		
貸倒引当金(※)	△300		
	1,550	1,550	－
資産計	50,922	50,922	－
(1) 支払手形及び買掛金	10,374	10,374	－
(2) 短期借入金	21,850	21,850	－
(3) 未払金	9,971	9,971	－
(4) 長期借入金	12,169	12,120	△49
負債計	54,365	54,316	△49
デリバティブ取引	－	△0	△0

（※） 受取手形及び売掛金、長期貸付金はそれぞれ対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	18,704	18,704	－
(2) 受取手形及び売掛金	25,063		
貸倒引当金(※)	△362		
	24,701	24,701	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,341	7,341	－
(6) 破産更生債権等	300		
貸倒引当金(※)	△300		
	－	－	－
(7) 固定化営業債権	3,837		
貸倒引当金(※)	△3,837		
	－	－	－
資産計	50,747	50,747	－
(1) 支払手形及び買掛金	10,020	10,020	－
(2) 短期借入金	19,950	19,950	－
(3) 未払金	10,656	10,656	－
(4) 長期借入金	8,514	8,497	△16
負債計	49,140	49,124	△16
デリバティブ取引	－	△0	△0

（※）受取手形及び売掛金、破産更生債権等、固定化営業債権はそれぞれ対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は主に変動金利によるものであります。変動金利は一定期間ごとに金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(6) 破産更生債権等、(7)固定化営業債権

これらは回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、下記(4)長期借入金と同様の方法により時価を算出しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
非上場株式	386	441

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び有利子負債の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	18,289	―	―	―
受取手形及び売掛金	23,105	―	―	―
短期貸付金	4,550	―	―	―
長期貸付金	―	300	―	1,550
合計	45,944	300	―	1,550
短期借入金	17,915	―	―	―
長期借入金	3,935	11,529	640	―
合計	21,850	11,529	640	―

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	18,704	―	―	―
受取手形及び売掛金	25,063	―	―	―
合計	43,768	―	―	―
短期借入金	12,595	―	―	―
長期借入金	7,355	8,034	480	―
合計	19,950	8,034	480	―

（※）破産更生債権等（貸借対照表計上額300百万円）、固定化営業債権（貸借対照表計上額3,837百万円）については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めておりません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,634	3,105	3,529
	(2) 債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	6,634	3,105	3,529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	298	382	△83
	(2) 債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	298	382	△83
合計		6,933	3,487	3,445

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額386百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,119	3,074	4,044
	(2) 債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	7,119	3,074	4,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	221	366	△144
	(2) 債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	221	366	△144
合計		7,341	3,441	3,899

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額441百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式について22百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。また、非上場株式については、１株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

該当する取引はありません。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

該当する取引はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引の振当処理	為替予約取引 売建 香港ドル	売掛金	20	－	△0
合計			20	－	△0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引の振当処理	為替予約取引 売建 香港ドル	売掛金	10	－	△0
合計			10	－	△0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップ取引の特例処理	金利スワップ取引変動受取・固定支払	長期借入金	5,758	4,420	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップ取引の特例処理	金利スワップ取引変動受取・固定支払	長期借入金	5,311	2,354	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては退職一時金制度、確定拠出年金制度、規約型確定給付企業年金制度及び基金型確定給付企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合もあります。

退職一時金制度は当社及び連結子会社６社、基金型確定給付企業年金制度は当社及び連結子会社２社、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度は当社が有しております。

厚生年金基金制度については当社及び連結子会社２社が、総合設立型の酒フーズ厚生年金基金に加入しておりましたが、平成29年３月31日付けで厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、当社及び連結子会社２社は全て、平成29年４月１日より後継制度として新たに設立された酒フーズ企業年金基金へ移行しております。また、当社及び連結子会社が加入しておりました複数事業主制度の厚生年金基金制度及び現在加入している複数事業主制度の企業年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	9,526百万円	9,477百万円
勤務費用	385百万円	386百万円
利息費用	69百万円	68百万円
数理計算上の差異の発生額	23百万円	188百万円
退職給付の支払額	△609百万円	△636百万円
簡便法による連結子会社の退職給付費用	82百万円	99百万円
退職給付債務の期末残高	9,477百万円	9,583百万円

（注）連結子会社につきましては、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
年金資産の期首残高	2,648百万円	2,838百万円
期待運用収益	66百万円	70百万円
数理計算上の差異の発生額	11百万円	△20百万円
事業主からの拠出額	272百万円	273百万円
退職給付の支払額	△159百万円	△177百万円
年金資産の期末残高	2,838百万円	2,984百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	3,161百万円	3,234百万円
年金資産	△2,838百万円	△2,984百万円
	323百万円	249百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,315百万円	6,348百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,638百万円	6,598百万円
退職給付に係る負債	6,638百万円	6,598百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,638百万円	6,598百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
勤務費用	382百万円	386百万円
利息費用	69百万円	68百万円
期待運用収益	△66百万円	△70百万円
数理計算上の差異の費用処理額	113百万円	108百万円
過去勤務費用の費用処理額	△7百万円	△7百万円
臨時に支払った割増退職金	21百万円	13百万円
簡便法による連結子会社の退職給付費用	82百万円	99百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	595百万円	599百万円

（注）「勤務費用」は、出向者に係る出向先負担額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
数理計算上の差異	100百万円	△99百万円
過去勤務費用	△7百万円	△7百万円
合計	93百万円	△106百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
未認識数理計算上の差異	△353百万円	△453百万円
未認識過去勤務費用	7百万円	－
合計	△346百万円	△453百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
国内債券	12.1%	21.0%
国内株式	11.0%	4.3%
外国債券	4.4%	10.8%
外国株式	10.6%	4.3%
生保一般勘定	54.6%	53.9%
その他	7.3%	5.7%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
一時金選択率	50.0%	50.0%

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金及び企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）391百万円、当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）230百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理しておりました、複数事業主制度の厚生年金基金に関する事項は以下の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 （平成28年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成29年３月31日現在）
年金資産の額	60,702百万円	―
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	63,792百万円	―
差引額	△3,090百万円	―

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度　14.8%　（平成28年３月31日現在）

当連結会計年度　　―　（平成29年３月31日現在）

(3) 補足説明

前連結会計年度

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,996百万円と別途積立金6,666百万円及び当年度不足金759百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金130百万円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度

当該基金が解散したため、記載を省略しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,072百万円	110百万円
賞与引当金	370百万円	374百万円
未払金	182百万円	194百万円
未払事業税	116百万円	93百万円
未実現利益	62百万円	64百万円
その他	68百万円	82百万円
繰延税金資産小計	1,873百万円	920百万円
評価性引当額	△1,119百万円	△157百万円
繰延税金資産合計	753百万円	762百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2百万円	2百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	2百万円	2百万円
繰延税金資産の純額	751百万円	759百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,062百万円	2,048百万円
出資金評価損	102百万円	103百万円
貸倒引当金	98百万円	1,271百万円
減損資産	114百万円	70百万円
繰越欠損金	854百万円	1,093百万円
その他	195百万円	189百万円
繰延税金資産小計	3,427百万円	4,776百万円
評価性引当額	△1,269百万円	△2,680百万円
繰延税金資産合計	2,157百万円	2,095百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,039百万円	1,184百万円
固定資産圧縮積立金	50百万円	47百万円
その他	28百万円	26百万円
繰延税金負債合計	1,118百万円	1,257百万円
繰延税金資産の純額	1,039百万円	837百万円

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	751百万円	759百万円
固定資産－繰延税金資産	1,039百万円	849百万円
固定負債－繰延税金負債	－	12百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.9%	30.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割	1.1%	0.8%
法人税額の特別控除	△4.1%	△1.9%
評価性引当額	9.7%	7.0%
その他	△0.4%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	37.0%

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがいまして、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「調理済食品」の２つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「調理済食品」におきましては、調理麺等の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	120,028	17,878	137,907	－	137,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	120,028	17,878	137,907	－	137,907
セグメント利益又は損失（△）	6,152	△832	5,319	44	5,364
セグメント資産	63,880	5,881	69,761	35,002	104,763
その他の項目					
減価償却費	2,564	651	3,216	－	3,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,494	495	3,989	－	3,989

（注）１．調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額44百万円は、セグメント間取引消去44百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額35,002百万円には、セグメント間債権債務消去△６百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）35,009百万円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,385	18,010	142,396	－	142,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	124,385	18,010	142,396	－	142,396
セグメント利益又は損失(△)	7,052	△705	6,346	42	6,389
セグメント資産	68,619	5,943	74,562	28,482	103,045
その他の項目					
減価償却費	2,609	652	3,262	－	3,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,559	628	4,188	－	4,188

（注）１．調整額の内容は以下の通りであります。
(1) セグメント利益又は損失の調整額42百万円は、セグメント間取引消去42百万円であります。
(2) セグメント資産の調整額28,482百万円には、セグメント間債権債務消去△５百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）28,487百万円が含まれております。
２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	30,609	食料品事業
三井物産㈱	25,976	食料品事業
㈱セブン-イレブン・ジャパン	17,856	調理済食品
国分グループ本社㈱	16,537	食料品事業

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	33,479	食料品事業
三井物産㈱	27,403	食料品事業
国分グループ本社㈱	19,416	食料品事業
㈱セブン-イレブン・ジャパン	18,002	調理済食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	食料品事業	調理済食品	全社	合計
減損損失	15	－	－	15

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	食料品事業	調理済食品	全社	合計
減損損失	4	－	－	4

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年４月１日前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	食料品事業	調理済食品	全社	合計
当期償却額	2	－	－	2
当期末残高	26	－	－	26

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年４月１日前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	食料品事業	調理済食品	全社	合計
当期償却額	2	－	－	2
当期末残高	24	－	－	24

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱ゴールデンフーズ	東京都板橋区	10	食料品卸売業	(所有) 直接 9.6 間接10.1	当社業務用製品の販売	当社製品の販売	12,697	受取手形及び売掛金	5,838

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱ゴールデンフーズとの取引については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) ㈱ゴールデンフーズを含む全ての関連会社への貸倒懸念債権に対し、当期末における貸倒引当金残高はありません。

３．㈱ゴールデンフーズは、持分は100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱ゴールデンフーズ	東京都板橋区	10	食料品卸売業	(所有) 直接89.9 間接10.1	当社業務用製品の販売	当社製品の販売	5,471	受取手形及び固定化営業債権	4,834

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱ゴールデンフーズとの取引については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) ㈱ゴールデンフーズを含む全ての子会社及び関連会社等への貸倒懸念債権に対し、合計4,200百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において694百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

なお、貸倒引当金計上額のうち、3,506百万円は前連結会計年度において第三者に対し引当していたものにつき、当連結会計年度において子会社及び関連会社等に対するものとして直接引当することに変更しております。

３．前連結会計年度に、持分法適用会社であった㈱ゴールデンフーズは、平成30年３月26日に株式を追加取得しておりますが、平成29年８月31日をもって製品の販売を終了しており、支配が一時的であるため連結の範囲から除外しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	5,773.56円	6,341.65円
１株当たり当期純利益金額	422.97円	611.96円

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,745	3,886
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,745	3,886
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,491	6,350

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	17,915	12,595	0.98	―
１年以内に返済予定の長期借入金	3,935	7,355	1.54	―
１年以内に返済予定のリース債務	256	257	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	12,169	8,514	1.43	平成31年～38年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	904	729	―	平成31年～39年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	35,181	29,451	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下の通りであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	4,296	1,941	794	1,001
リース債務	228	177	108	76

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	35,484	72,158	110,275	142,396
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	2,429	3,728	6,379	6,164
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円）	1,690	2,447	4,152	3,886
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	266.10	385.31	653.79	611.96

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は純損失金額（△）（円）	266.10	119.21	268.48	△41.85

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,320	16,061
受取手形	※1 5,554	※1 1,213
売掛金	※1 16,462	※1 22,682
商品及び製品	5,657	5,626
仕掛品	2,042	2,069
原材料及び貯蔵品	5,723	5,046
前払費用	327	347
繰延税金資産	626	625
その他	※1 256	※1 160
貸倒引当金	△3,506	△362
流動資産合計	49,464	53,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,946	7,923
構築物	※3 243	※3 242
機械及び装置	3,721	3,696
車両運搬具	17	25
工具、器具及び備品	530	671
土地	6,550	6,354
リース資産	334	264
建設仮勘定	242	272
有形固定資産合計	19,586	19,449
無形固定資産		
ソフトウエア	438	532
その他	75	75
無形固定資産合計	514	607
投資その他の資産		
投資有価証券	6,907	7,314
関係会社株式	765	820
出資金	156	134
関係会社出資金	11	11
長期貸付金	※1 870	―
破産更生債権等	0	300
繰延税金資産	598	391
長期預金	3,000	2,000
長期保険掛金	2,181	2,148
固定化営業債権	―	※1 3,837
その他	374	380
貸倒引当金	△320	△4,154
投資その他の資産合計	14,545	13,185
固定資産合計	34,646	33,242
資産合計	84,110	86,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,822	2,724
買掛金	※1 8,959	※1 7,246
短期借入金	6,375	5,605
1年内返済予定の長期借入金	2,469	6,161
リース債務	115	110
未払金	※1 9,067	※1 9,794
未払費用	422	523
未払法人税等	1,623	1,376
預り金	55	134
賞与引当金	936	954
資産除去債務	―	2
設備関係支払手形	429	582
その他	32	16
流動負債合計	33,309	35,232
固定負債		
長期借入金	9,177	6,095
リース債務	251	181
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,111
退職給付引当金	5,407	5,241
債務保証損失引当金	969	1,643
資産除去債務	141	141
長期未払金	59	36
その他	14	26
固定負債合計	17,142	14,476
負債合計	50,451	49,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	119	113
別途積立金	16,318	16,318
繰越利益剰余金	8,655	11,730
利益剰余金合計	26,229	29,298
自己株式	△2,923	△2,929
株主資本合計	30,393	33,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,374	2,681
土地再評価差額金	890	867
評価・換算差額等合計	3,265	3,548
純資産合計	33,658	37,005
負債純資産合計	84,110	86,714

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当事業年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
売上高	※1 119,272	※1 123,661
売上原価	※1 64,706	※1 65,520
売上総利益	54,566	58,140
販売費及び一般管理費	※2 48,956	※2 51,623
営業利益	5,610	6,517
営業外収益		
受取利息	28	13
受取配当金	151	157
不動産賃貸料	47	49
その他	※1 71	※1 75
営業外収益合計	299	296
営業外費用		
支払利息	398	383
貸倒引当金繰入額	39	40
為替差損	12	30
その他	※1 59	※1 1
営業外費用合計	509	455
経常利益	5,400	6,358
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 37
投資有価証券売却益	0	23
受取補償金	24	9
その他	―	0
特別利益合計	25	70
特別損失		
固定資産除却損	※4 166	※4 59
債務保証損失引当金繰入額	769	674
貸倒損失	318	―
関係会社整理損	155	―
その他	82	101
特別損失合計	1,492	835
税引前当期純利益	3,933	5,593
法人税、住民税及び事業税	1,499	2,016
法人税等調整額	8	55
法人税等合計	1,507	2,071
当期純利益	2,426	3,521

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	125	16,318	6,680	24,259	△1,792	29,555
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							△5		5	－		－
剰余金の配当									△460	△460		△460
当期純利益									2,426	2,426		2,426
自己株式の取得											△1,131	△1,131
土地再評価差額金の取崩									3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△5	－	1,975	1,969	△1,131	837
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	119	16,318	8,655	26,229	△2,923	30,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,641	894	2,535	32,091
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				－
剰余金の配当				△460
当期純利益				2,426
自己株式の取得				△1,131
土地再評価差額金の取崩				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733	△3	729	729
当期変動額合計	733	△3	729	1,567
当期末残高	2,374	890	3,265	33,658

当事業年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	119	16,318	8,655	26,229	△2,923	30,393
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							△5		5	—		—
剰余金の配当									△476	△476		△476
当期純利益									3,521	3,521		3,521
自己株式の取得											△5	△5
土地再評価差額金の取崩									23	23		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5	—	3,074	3,069	△5	3,063
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	113	16,318	11,730	29,298	△2,929	33,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,374	890	3,265	33,658
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△476
当期純利益				3,521
自己株式の取得				△5
土地再評価差額金の取崩				23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	△23	283	283
当期変動額合計	306	△23	283	3,346
当期末残高	2,681	867	3,548	37,005

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　　３年～50年

機械及び装置　２年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引

振当処理によっております。

金利スワップ取引

特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。

また、借入金について金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規定に従い、決裁を得て行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

１．前事業年度において、独立掲記しておりました「借地権」は、財務諸表の明瞭性を高めるため、当事業年度において「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において表示しておりました「借地権」41百万円は、「無形固定資産」の「その他」として組み替えております。

２．前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、金額の重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました375百万円は、「破産更生債権等」０百万円、「その他」374百万円として組み替えております。

（損益計算書）

１．前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額の重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました０百万円は、「投資有価証券売却益」０百万円として組み替えております。

２．前事業年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示しておりました「固定資産売却損」69百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債権	6,390百万円	1,500百万円
長期金銭債権	570百万円	3,837百万円
短期金銭債務	5,927百万円	3,855百万円

２　保証債務

事業年度末において銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。

前事業年度 （平成29年３月31日）		当事業年度 （平成30年３月31日）	
㈱ヒガシヤデリカ	3,271百万円	㈱ヒガシヤデリカ	3,337百万円
㈱ヱスビーサンキョーフーズ	150百万円	㈱ヱスビーサンキョーフーズ	700百万円
合計	3,421百万円	合計	4,037百万円

※３　圧縮記帳

取得価額より控除した国庫補助金等の圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
構築物	2百万円	2百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	14,744百万円	7,457百万円
仕入高、外注加工費他	29,947百万円	29,847百万円
営業取引以外の取引高	59百万円	43百万円

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
販売促進費	30,422百万円	31,965百万円
荷造運搬費	2,435百万円	2,826百万円
広告宣伝費	4,001百万円	4,450百万円
貸倒引当金繰入額	759百万円	653百万円
給料及び手当	3,546百万円	3,646百万円
賞与引当金繰入額	530百万円	548百万円
退職給付費用	451百万円	372百万円
減価償却費	491百万円	548百万円

※３　固定資産売却益の内訳

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物	0百万円	6百万円
土地	―	29百万円
車両運搬具	―	1百万円
合計	0百万円	37百万円

※４　固定資産除却損の内訳

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物	36百万円	16百万円
機械及び装置	47百万円	12百万円
解体費用等	79百万円	30百万円
その他	2百万円	0百万円
合計	166百万円	59百万円

（有価証券関係）

前事業年度（平成29年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式764百万円、関連会社株式１百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式820百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,072百万円	110百万円
賞与引当金	289百万円	292百万円
未払金	182百万円	194百万円
その他	156百万円	141百万円
繰延税金資産小計	1,701百万円	738百万円
評価性引当額	△1,072百万円	△110百万円
繰延税金資産合計	628百万円	627百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円	2百万円
繰延税金資産の純額	626百万円	625百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,656百万円	1,603百万円
ゴルフ会員権評価損	101百万円	102百万円
貸倒引当金	98百万円	1,271百万円
債務保証損失引当金	296百万円	502百万円
その他	129百万円	102百万円
繰延税金資産小計	2,281百万円	3,583百万円
評価性引当額	△593百万円	△1,964百万円
繰延税金資産合計	1,688百万円	1,619百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,023百万円	1,166百万円
固定資産圧縮積立金	50百万円	47百万円
その他	16百万円	13百万円
繰延税金負債合計	1,089百万円	1,227百万円
繰延税金資産の純額	598百万円	391百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.9%	30.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割	1.2%	0.9%
法人税額の特別控除	△4.5%	△2.1%
評価性引当額	10.9%	7.4%
その他	△0.7%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	37.0%

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	21,906	473	272	22,108	14,184	473	7,923
	構築物	1,704	37	31	1,709	1,467	38	242
	機械及び装置	15,844	879	277	16,446	12,750	892	3,696
	車両運搬具	95	21	24	92	67	8	25
	工具、器具及び備品	3,615	416	50	3,981	3,310	276	671
	土地	6,550 [2,012]	―	196 (1) [33]	6,354 [1,978]	―	―	6,354
	リース資産	559	44	68	536	272	112	264
	建設仮勘定	242	2,062	2,032	272	―	―	272
	計	50,518 [2,012]	3,936	2,953 (1) [33]	51,501 [1,978]	32,052	1,801	19,449
無形固定資産	ソフトウエア	821	243	―	1,065	532	149	532
	その他	76	1	0 (0)	76	1	0	75
	計	898	244	0 (0)	1,142	534	150	607

（注）1．当期減少額の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2．土地の当期首残高及び当期末残高の［　］内は、土地再評価差額（繰延税金負債控除前）の残高であります。また、当期減少額における［　］内は土地再評価差額（繰延税金負債控除前）の減少であり、減損損失及び売却によるものであります。
3．建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。
4．「ソフトウェア」及び「その他」の当期首残高は、前期末償却済みの残高を控除して記載しております。
5．当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,826	4,517	3,826	4,517
賞与引当金	936	954	936	954
債務保証損失引当金	969	1,643	969	1,643

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社
取次所	――――――
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sbfoods.co.jp/
株主に対する特典	毎年３月31日及び９月30日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、年２回、市価1,500円相当の当社製品を贈呈いたします。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第104期）（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）平成29年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第105期第１四半期）（自平成29年４月１日　至平成29年６月30日）平成29年８月10日関東財務局長に提出
（第105期第２四半期）（自平成29年７月１日　至平成29年９月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出
（第105期第３四半期）（自平成29年10月１日　至平成29年12月31日）平成30年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成29年７月３日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月27日

ヱスビー食品株式会社

取締役会　御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山田　浩一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　國井　隆　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヱスビー食品株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヱスビー食品株式会社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ヱスビー食品株式会社の平成　30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヱスビー食品株式会社が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月27日

ヱスビー食品株式会社

取締役会　御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山田　浩一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　國井　隆　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヱスビー食品株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヱスビー食品株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。